

◆その他

大学を拠点とする多職種による子育て支援事業開設に向けての取り組み

The establishment of the child-rearing support by multiple occupations at a University

菅野 由美子¹⁾, 内 正子¹⁾, 丸山 有希¹⁾
稲垣 由香里²⁾, 曾田 里美²⁾, 下司 実奈²⁾

Kanno Yumiko, Uchi Masako, Maruyama Yuki

Inagaki Yukari, Soda Satomi, Geshi Mina

抄 録

2018年度より、看護学科教員と社会福祉学科教員の異なる専門性を持った大学教員が協働し、大学を拠点として、乳幼児の養育者のコミュニティ形成を促す子育て支援事業の開設に向けて準備を始めた。様々な検討を重ね、2019年9月より子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”を立ち上げるに至った。立ち上げに至るプロセスは、1) 子育て支援のビジョンと内容の地固め期、2) 運営に向けての整備期、3) 各講座の実施と周知に向けての具体的準備期の大きく3つの時期に分けることができ、それぞれの時期に「子育て支援事業の将来的ビジョンと目的の共有」「具体的な講座の内容」「子育て講座の名称とイラスト」「広報の方法やツール」「運営資金の獲得」など、検討と調整を行った。各々の専門性や価値観から意見を出し合い、子育て支援事業の目的やビジョンのすり合わせに多くの時間を費やしたが、その考えを基として、お互いの専門性を活かし、協働した子育て支援事業に取り組むことができた。養育者同士の養育力を高めることに重きを置き、大学を拠点とすることで様々なリソースを活用し、参加者同士のコミュニティ形成を促すために継続した活動を行っている。

キーワード：子育て支援、多職種協働、専門職支援、コミュニティ

Key words : childrearing support, multidisciplinary collaboration, professional support, community

I. はじめに

日本における少子化は深刻化し、令和元年(2019年)の合計特殊出生率は1.38と微減の一途を辿っている。少子化傾向が長期的に続く日本の状況において、核家族化や共働き家庭の増加、新天地で子育てする家庭も多く、地域とのつながりも希薄化し、不安や悩みを相談できない中で孤立して子育てを行っている家庭も少なくないことが言われている。このような状況の中で、内閣府(2020)は総合的かつ長期的に少子化に対処するための指針として、「少子化社会対策大綱～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～」を示し閣議決定している。その中に、基本的な考え方の一つとして「多様化する子育て家庭の様々なニーズに応える」と示され、その重点課題として①子育てに関する支援、②在宅子育て家庭に対する支援、③多子世帯、多胎児を育てる家庭に対する支援、④妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、⑤子

育ての担い手の多様化と世代間での助け合い、が明記されている。このように、子育て支援として、多様化する子育て家庭における様々なニーズへの対応が必要であると言われていることが分かった。

子どもを育てている養育者が抱える問題や悩みについて、野口、小川、松村(2005)が行った乳幼児を育てている母親を対象とした育児のストレスと悩みに関する調査では、育児のストレスの因子分析の結果「子どもの聞き分けのない行動」「自分の時間がない」「夫の無理解・非協力的態度」「一人っきりの子育て、社会からの孤立」「子どもの食行動における問題」「親としての対応」の6つの因子が抽出されたと報告されている。また、自由記述に見られる悩みの内容として「子どもの発育や健康に関すること」「妊娠中の母親の身体に関すること」「子育てに関する母親の気持ち」「夫や家族との関係に関すること」「仕事に関すること」「妊娠中の母親の気持ち」「育児サポートに関すること」に分類されたと述べている。さらに、村上、飯野、塚原ら(2005)によると、家族や自分の身近な問題は比較的調整可能であるが、子どもの遊ぶ場所、就労などの社会的環境、子どもが予想以

¹⁾ 神戸女子大学看護学部看護学科

Kobe Women's University, Faculty of Nursing

²⁾ 神戸女子大学健康福祉学部社会福祉学科

Kobe Women's University Faculty of Health and Welfare

上に思うようにならない場合など、調整困難な事柄に対してストレスが高くなることを示し、子どもが手に負えない状態にストレスを感じる母親が多く、その要因として現代の母親は育児体験が少なく、子どもにうまく対応できないことがあげられると報告している。

このように、子どもを育てる養育者のストレスや悩みは自身の体調や周囲との関係性、子育て出来る環境や子どもへの対応など多種多様で多方面にわたり、子育て家庭を支援する専門職においても、多様な知識や経験が必要となる事が分かる。加えて日本では、育児不安を抱える母親が増加し、育児不安は虐待に結びつくことも多い(浦山, 2017)と言われており、笹川(2019)による児童虐待の現状とリスク要因についての調査では、児童虐待を行う実母の心理的・精神的問題として「育児能力の低さ」「育児不安」「衝動性」などが挙げられ、子育ての知識やスキルの不足などが不適切な養育に繋がり、育児への不安を高め、さらに、うまく行かない子育てのストレスから、攻撃性や衝動性を一層強めていることを指摘している。さらには、少子化傾向により、養育者を取り巻く同年代の人々も子育て経験が少なく育児に

不安をもっており、互いに頼れない環境に加え、地域との繋がりも希薄で、悩みを抱える子育て家庭に対する支援の必要性が増していると言える。

筆者らは大学周辺地域で乳幼児の養育者を対象に、子育ての現状と支援ニーズについて調査を行った(内, 丸山, 吉竹ら, 2017)。その結果、大学周辺の子育て家庭の多くは核家族であり夫婦で子育てをしており、今後希望する子育て支援として「子どもを預かってもらう」「同年代の子どもを持つ養育者と自由に話しができる」「子ども同士の交流」「子どもと一緒に遊ぶ」「情報提供してもらう」「専門家から子育てアドバイスを受ける」「子育てを終えた女性から子育てのアドバイス」など希望があることが分かった。また、看護職からの支援については、「病気や怪我の時の対応や相談」「健康に関する育児相談や情報提供」「子どもの健康管理や指導」「感染予防についての情報提供・対応」などの専門的な知識の提供などのニーズがあることが示されていた。本学は総合大学であり、子どもと養育者の生活を支える専門家として、児童福祉、子どもの成長発達、子どもの健康増進や疾病予防に携わる教員が多い。そのため筆者らは、乳幼児の

表 1. 会議時期と検討内容の概要

時期	会議	会議内容	
2018年度	6月	代表者会議(代表者2名)	①必要な準備についてのアウトライン(対象者,目的,活動場所,内容,運営,広報,運営資金)について意見交換
	7月	代表者会議(代表者2名)	①運営メンバーの決定,内容,開催場所,開催頻度,学生の参加について,意見交換し,概要を再考 ②支援事業の名称について,今後検討することを確認
	8月	運営者会議(6名)	①運営資金について,研究助成の申請を決定 ②子育てプログラムの内容について意見交換 ・スタッフ,ボランティア,具体的な運営について(開始時期,開催場所,開催時間,参加者管理) ・講座の評価方法,広報の方法や範囲について
	9月	運営者会議(6名)	①プログラム内容の検討 文献検討から,将来的なプラン,具体的なプログラムの開始時間,対象者について検討し,決定 ②プログラムのスケジュール(プログラムの順番)の決定 ③運営資金について
	10月	運営者会議(6名)	①講演会のテーマの検討(2019年度の毎月の講座開催のテーマと内容について) ②助成金の申請について
	11月	運営者会議(6名)	助成金申請について(申請書類の確認)
2019年度	2月	運営者会議(6名)	①助成金申請結果と予算額の見直しについて ②広報について ・リーフレットおよびチラシ作成のスケジュール,大学ホームページへの掲載および他広報の検討, 郵送作業アルバイト ③会の名称を決定 ④参加者の具体的な申し込み方法の決定
	3月	運営者会議(6名)	①他の子育て支援事業,福祉事業の情報交換および連携の可能性について検討 ②リーフレットおよびチラシ内容の決定 ③2019年度開講講座の各月テーマと担当者の決定:2019年9月より開講決定 ④スタッフTシャツおよび,グッズ(クリアファイル)作成について
	5月	運営者会議(6名)	①リーフレットおよびチラシ内容の再確認,配布先の決定 ②ボランティアの募集方法の決定 ③プログラム実施の日程の決定
	7月上旬	人間を対象とする研究倫理委員会:参加者および学生を対象としたアンケート調査について申請(8月6日承認を得る)	
	7月	運営者会議(6名)	①アンケートについて(人間を対象とする研究倫理委員会審査の結果および内容の修正点の確認) ②リーフレットおよびチラシの発送 ③講座の運営について ・参加者のメール管理の担当者,ボランティアの作業内容,配布資料,教室のレイアウト ・講座後,参加者(養育者)間の相談会の実施方法 ④第1回講座の運営について:ボランティア学生の人数,資料の準備,会場案内など ⑤A市との連携について ⑥予算について:次年度助成金申請および4大連携事業への申請についての検討

養育者の多種多様な問題や悩みに対応すべく、看護学科、社会福祉学科の教員が中心となり、児童心理や発達、小児の健康についてそれぞれの専門性を活かして協働し支援する、子育て支援事業を設立した。現在、乳幼児を中心とするコミュニティ形成に焦点を当てた子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”を2019年9月より、月に1回展開している。本稿では子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”の開設に至るまでのプロセスについて報告する。

*“子育てコラボサロンどーなつ”の実践報告については、2020年度神戸女子大学健康福祉学部紀要を参照

II. “子育てコラボサロンどーなつ”開設に至るプロセス

2018年度より、子どもの健康・育児・小児看護・学校保健に関する専門性を有する看護学科教員3名と、児童福祉・心理・子どもの発達に関する専門性を有する社会福祉学科教員3名により、開設に向けての検討を重ね、2019年度9月より、子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”を立ち上げるに至った。そこで、子育て支援事業“子育てコラボサロンどーなつ”を立ち上げるに至ったプロセスとその時期に合わせ検討・調整してきた内容について報告する。

1. “子育てコラボサロンどーなつ”開設に至る概要

子育て支援事業の開設に向け、2018年6月より、月1回程度の会議やメールでの審議などを重ね、検討を行ってきた。開設にむけて会議により話し合われた議題、会議時期と検討内容の概要については表1に示す通りである。

2. “子育てコラボサロンどーなつ”開設に向けてのプロセス

“子育てコラボサロンどーなつ”開設に向けてのプロセスは、“子育てコラボサロンどーなつ”開設の流れ(図1)に示すように、1) 子育て支援のビジョンと内容の地固め期、2) 運営に向けての整備期、3) 各講座の実施と周知に向けての具体的準備期の大きく3つの時期に分けることができた。それぞれの時期に行った調整と主な検討内容について説明する。

1) 子育て支援のビジョンと内容の地固め期

今回、子育て支援事業を設立するきっかけとなったのは、筆者らが2017年に大学周辺地域で乳幼児を子育てしている養育者を対象に子育ての現状と支援ニーズについて調査(内、丸山、吉竹ら、2017)を行った際に、大学内に設置していたアンケート回収箱を目にした社会福祉学科教員が、看護学科での取り組みに関心をもち、声をかけてくれたことであった。社会福祉学科教員は、以前より子どもの発達を促す遊びを提供する“くじらくらぶ”の活動を行っていたことから、看護学部教員の同様な取り組みに関心をもち、それぞれの専門性を活かして協働する子育て支援活動を行えないかということから、検討を始めた。

子育て支援のビジョンと内容の地固め期では、(1) 運営メンバーの決定、(2) 子育て支援事業の将来的ビジョンと目的の共有、(3) 子育て支援事業のアウトラインの検討を主に行なった。

(1) 運営メンバーの決定

子育て支援事業を共に、運営・実施する教員を募るこ

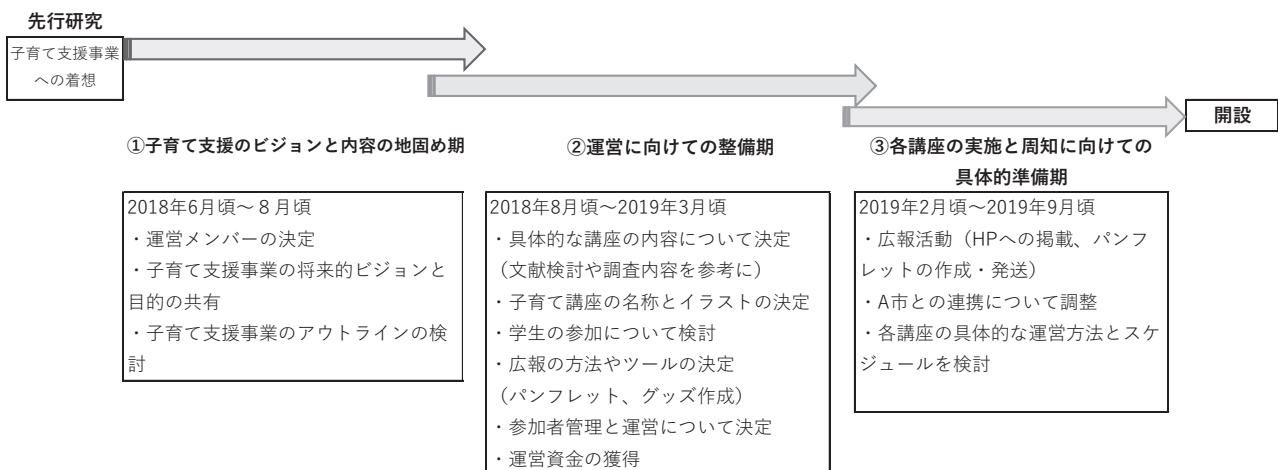


図1. “子育てコラボサロンどーなつ”開設の流れ

とから始めた。まず、子どもの成長発達、健康や、家族支援など、子どもや養育者に関する専門性を持った教員に声を掛けた。声を掛けた教員の中には、継続した運営への参加は難しいが、必要時の相談には対応が可能という者もあり、実質的な運営については、看護学科小児看護学の教員3名、社会福祉学科教員3名で、スタートすることとなった。また、事業の目的の1つに、コミュニティづくりを掲げ、子どもに関心のあるコミュニティ、すなわち専門家だけではなく、小児看護や児童福祉を学んでいる学生もボランティアとしてメンバーに加えた。

(2) 子育て支援事業の将来的ビジョンと目的の共有

子育て支援事業を始めるにあたり、「子どもが社会の中で健全に育っていくために」「子どもを養育する家族に対して」「社会の中でどう支えるかという視点を持つ」「子どもに関わる様々な専門性をもつ大学教員が取り組む」「多職種で子育て支援に取り組む」という視点を大切にしながら、「子どもが誕生し、継続して、生活を支えることの重要性」「子どもに関わる多職種からの支援の必要性」を認識し、どのような事業を展開していくべきかという今後の事業展開について、意見のすり合わせを行った。

将来的には、地域の子育て家庭にとって、いつでも気軽に相談できる場として活用してもらえるような子育て支援事業を展開することを目指し、初めは講演会という形式での情報提供を中心に行いながら、多くの人に「大学でこのような取り組みをしている」と認知してもらうことから始めることにした。その中で少しずつ相談を受け支援し「あそこに行けば相談してもらえる」というように捉えてもらい、少人数でもいつも行っているという安心感を持ってもらえるように、継続していくことを大切に、事業に取り組むことにした。

(3) 子育て支援事業のアウトラインの検討

先行研究(内, 丸山, 吉竹ら, 2017)から、子どもや母親の健康レベルに関わらず、子育てに関する相談や子どもを遊ばせる場が欲しいなどのニーズが確認されている。そのため、子育て支援事業の対象は、地域の受け皿として幅広い方々に活用してもらいたいことから、誰でも参加しやすいように子どもを養育する家族であれば特に健康レベルは問わないこととした。相談内容としては、子育てに関する全般的なこと、すなわち子どもの成長発達、養育方法などであり、養育者自身についての相談も可とし、相談はプライバシーが守れるようにすることや、学生が運営に関わり学びの場とすることも検討し

た。また、このような子育て支援は、市や他大学などでも多く開催されているが、大学教員が関わることでオリジナリティーが出せるようにすることや、同じような活動であったとしてもこのような子育て支援の場が数多く必要であるということも共通認識した。

2) 運営に向けての整備期

子育て支援事業のアウトラインを検討し、運営メンバーが子育て支援事業としてどのようなことに取り組むかについてある程度共通認識を持ったところで、(1) 具体的な講座の内容について決定、(2) 子育て講座の名称とイラストの決定、(3) 広報の方法やツールの決定、(4) 学生ボランティアの参画、(5) 参加者管理や運営方法の検討、(6) 運営資金の獲得について、具体的な内容を整え調整を行った。

(1) 具体的な講座の内容について決定

具体的な講座の内容について、先行研究(内, 丸山, 吉竹ら, 2017)より「気軽に相談できる場の提供」「養育者同士、子ども同士の交流の場」「専門的知識の提供」という養育者のニーズが明らかになっているため、知識を提供する講義と参加者同士の交流を取り入れることとした。開催時間については、笹尾, 山本, 前田ら(2016)の活動報告から午前中の1時間半～2時間程度の開催時間で参加者の満足が高かったことが報告されている。そのため、各講座は講義+交流会の2部制とし、時間は2時間程度(子育てに関する知識の提供(講座)60分+参加者同士の交流および相談会60分)を基本に計画し、加えて講座の終了後に毎回1時間程度運営側教員・学生の振り返りの時間を設けることにした。

子育てに関する知識の提供を行う講座の内容については、先行研究(内, 丸山, 吉竹ら, 2017)で「子どもの発達について知りたい」「病気や怪我の時の対応や相談」「健康に関する育児相談や情報提供」「子どもの健康管理や指導」「感染予防についての情報提供・対応」などのニーズがあったこと、笹川(2019)の研究において「子どもにうまく対応できない」ことが母親のストレス要因になりうるということが示されていたことを参考にした。それぞれの専門性を活かし、社会福祉学科教員は「発達障害の特徴のある子どもへの対応」「子どもとのコミュニケーションのとり方」「子どもの行動理解」に関する内容を提案し、看護学科の教員は「家庭での事故防止」「感染対策」「子どもへの健康教育」「保護者のリラクゼーション」等に関する内容を提案した。また、社会福祉学科の

表 2. 2019年講座内容

	講座タイトル	対象者	講座担当者
2019年度	第1回	気になる子どもたちの発達とサポート	幼稚園・保育所等乳幼児に関わる先生方
	第2回	子どもとほっこりコミュニケーション	子育て中の養育者
	第3回	家庭内で起こりやすい乳幼児の事故の予防と対処 ～ヒヤッとしたことはありませんか～	子育て中の養育者
	第4回	知っておきたい子どもの感染予防と予防接種	子育て中の養育者
	第5回	子どもとことばの発達	子育て中の養育者
	第6回	親子で知ろう、からだのふしぎ	子ども（4歳～6歳）・親

教員が子どもに関わる幼稚園教諭や保育士も子どもの対応や保護者の対応に困っている状況があり、知識の提供や相談できる場などを求めているという情報を持っていた。そして、今回の子育て支援講座では、幼稚園教諭・保育士などの子どもの保育に関わる専門家への継続的な後方支援も必要であると社会福祉学科教員から提案され、「気になるこどもへの対応」「行動分析の考え方をを用いた子どもの理解」などの知識提供および相談会の実施を計画することにした。このように、2019年の講座内容を表2のように決定した。

加えて、講座の後半では参加者の交流会を計画した。今回の子育て支援事業では、子どもが通う施設や居住する地域が異なる参加者であるからこそ、周囲に気兼ねすることなく話しが出来ることも一つのメリットであると考えた。そのため、参加者同士の交流が図れ、参加者が悩みに対してどのように対処しているかなど実体験を聞ける機会を作るよう教員がファシリテートして関わり、日々の子育てに関して気軽に話が出来、お茶を飲みながら気軽に相談できる座談会形式で行うこととした。その際、講座を担当する専門分野の教員だけでなく、様々な視点で相談対応が行えるよう、各講座に必ず看護学科教員と社会福祉学科教員が少なくとも1名ずつ同席できる人員配置を工夫し、講座の終了後は、個別に声を掛け、気軽に相談できる機会を作るように計画した。

また講座では、野口、小川、松村（2005）の育児におけるストレスの要因として自分の時間がないことが示されているように、日ごろ子育てで自分の時間をとることが難しい養育者が、集中して講義に参加でき、交流の時間を持てるよう、講座中は子どもの預かりも取り入れることとした。子どもを預かる際には子ども達が楽しく遊べるよう、社会福祉学科にある保育実習室を使用し、子ども達がおもちゃに囲まれ、自由に遊ぶことが出来る環境や、教員1名と学生ボランティアを配置し、子ども

の安全面に十分に配慮できるよう環境を整えることにした。講座中に子どもの預かりをすることにより、子ども同士が一緒に遊ぶという体験から、子どもを介しての養育者同士のつながりを持つ機会にもなると考えた。各講座終了後には、参加者にアンケートを実施し、講座実施の評価および次回講座の改善につなげるようにした。

(2) 子育て支援事業の名称とイラストの検討

子育て支援事業の名称について、子ども達にも親しみやすく覚えやすい名称という点を考慮し、検討を重ねた。そこで、子育てや学部を越えた連携という点から、共に手をつなぐ“輪”をイメージした“どーなつ”とすることに決定した。“どーなつ”の表記については、子どもでも分かるようにひらがなを用い、単純な表記を意識した。以後、“子育てコラボサロンどーなつ”として事業を展開していくことに決まった。

また、“子育てコラボサロンどーなつ”をイメージしたイラストを作成し、ポスターやリーフレットに掲載す

子育てコラボサロン どーなつ



図 2. 子育てコラボサロンどーなつ イラスト

ることとした。イラストは、温かく、子どもや親が見ても親しみやすい印象を持てるよう、子どもが描いた手書きのイラストを採用し、共に手をつなぐというコンセプトを示すものとした(図2)。

(3) 学生の参画

子育て支援事業の拠点を大学に置くことにより、学生が学ぶ機会とする。学生がボランティアとして運営に参画することにより、「子どもを育てる養育者の生の声を聞く機会」「子どもの預かりを担当することにより子どもの発達を見て学ぶ機会」「教員をモデルとし、専門職としての支援の実際を学ぶ機会」を得ることができる。そのため、社会福祉学科では、子どもの福祉分野に関心のあるゼミの学生や、看護学部では成育看護実習Ⅰを終え、小児看護学を学ぶ時期にある2年生以降の学生に対して、会の目的や学習の機会となること、学生が参加する事の意味を説明し、強制にならないよう学生に意向を確認しながら参画を促した。

講座のボランティアで参画した学生には、講座終了後に教員との振り返りの時間をもち、講座の内容、子どもや養育者の発達・言動を振り返り、意味づけし、専門職としての学びを深める機会を持った。また、学生にもアンケートを実施し、学習の機会としてどうであったかを評価し、学習環境の改善へとつなげることを話した。

(4) 広報の方法とツールの決定

“子育てコラボサロンどーなつ”の活動について周知を図るため、広報に使用するツールの作成を検討した。子育て支援事業や運営について説明した3つ折りリーフレット(図3)と、各年度において講座の一覧や各講座の紹介を記したチラシ(図4)の2種類を作成した。3つ折りリーフレットには、子育て支援事業設立の経緯や目的、事業内容や運営スタッフの紹介を掲載し、“子育てコラボサロンどーなつ”のイメージイラストを掲載した。各年度のチラシには、年度における講座一覧と各講座の詳しい内容を掲載し、どのような講座が開催されるのかが見て分かるように工夫した。その際、幼稚園教諭や保育士対象講座と子育て中の養育者を対象とした講座の区別が分かるように、それぞれでチラシを作成するようにした。リーフレットおよびチラシは、子どもが集まる施設や検診など養育者の集まる場で配布できるように調整を行って行くこととした。また、“子育てコラボサロンどーなつ”の名称を入れたオリジナルのファイルとTシャツを作成し、ファイルは資料を入れて講座の参加者に当日配布するようにした。



図3. 3つ折りリーフレット

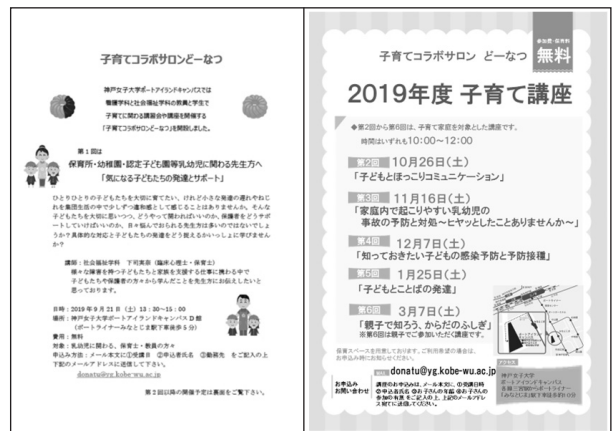


図4. 2019年度 第1回案内および年間の講座案内チラシ

(5) 参加者管理や運営方法の検討

参加者の管理については、専用のメールアドレスを作成し、必要事項を明記し、メールで申し込む方法とした。メールは運営メンバー全員に転送されるようにし、各月の講座を担当する主担当が各講座参加者への返信と取りまとめを行うようにした。メールへは子どもの預かりの有無の記載を必須とし、必要な場合は子どもの年齢も合わせて記載してもらい、子どもの年齢に合わせた環境を事前に整えるようにした。また、講座中の子どもの預かりを担当するボランティア学生の人数も、子どもの人数により調整を行うこととした。(2020年度からは、申し

込みフォームを作成し、専用 URL もしくは QR コードにより申し込みができるようにした。そのことにより、講座の申し込みを一括で行えるように修正を行った。）

運営当日は、参加者の人数・講座中の預かりを必要とする子どもの人数により、ボランティア学生を募集した。当日は、スタッフは全員オリジナルのTシャツを着用し、子どもの預かりを担当している学生もスタッフの一員である自覚を持ってもらうこと、毎回異なる学生が対応しても参加者（養育者と子ども）に一目でスタッフだとわかってもらえる工夫を行うこととした。

(6) 運営資金の獲得

講座の運営資金として、本学の行吉学園教育研究助成金の申請を行った。2019年度は、看護学科と社会福祉学科の教員が、学部学科を越えて行う共同研究として申請を行い、助成金を受けた。2020年度以降も、4大学連携事業への申請なども含め、継続して運営資金を獲得できる工夫を行うことについて引き続き検討を行っている。（4大学連携とは、A市B地区にキャンパスを置く4大学が連携し、地域社会に貢献することを目的とした事業である。4大学連携事業は様々な地域住民への支援活動を行っており、活動資金の助成や活動の内容を地域自治会などに広報を行っている。）

3) 各講座の実施と周知に向けての具体的準備期

ここでは、(1) 広報活動、(2) A市との連携、(3) 各講座の具体的な運営方法について検討した。

(1) 広報活動

広報活動として、三つ折りリーフレット・各年度の講座案内チラシの配布を行った。“子育てコラボサロンどーナつ”のリーフレットおよびチラシは、A市内の認定こども園・幼稚園・保育園を合わせ計339施設、行政、自治会（大学周辺地区、大学周辺の行政管轄区）、A市総合児童センターに郵送し、同封した書面にて掲示板への掲載の依頼を行うこととした。また、大学周辺の幼稚園・保育園・児童館には、三つ折りリーフレットおよびチラシを持参し、掲示板への掲示と配架（持ち帰り自由）をお願いすることとした。

また、大学のホームページのNewsリリースや地域連携のページに毎月、講座の案内、および“子育てコラボサロンどーナつ”のリーフレットおよびチラシをあわせて掲載し、掲載時には検索エンジンで検索しやすいよう、“子育て”の言葉を入れるようにするなどの工夫を行った。また、講座の実施後は実際の講座の様子、実施内容

などをホームページに掲載することとし、2019年度実施時は、学園広報部より担当者が毎回取材に訪れ、各回の講座の様子をホームページに掲載した。

(2) A市との連携

地域では、乳幼児健康診査などで問題が顕在化している養育者には何かしらの支援がなされているが、潜在的な問題を抱えているが必要な支援が届いていない養育者も多い。大学のある地域の子育て家庭の多くは核家族であり、行政の支援事業に参加するためには、公共交通機関を利用し出向く必要があり、乳幼児を抱える養育者には容易ではない状況がある。そのため大学の周辺地区の住民にとって、アクセスしやすい場所に子育て支援を受けられる環境がある事は有意義であると考えた。

このような子育て講座を定期的実施することで、乳幼児健康診査などで顕在化していないが継続的なフォローアップを必要とする養育者を見つける機会となり、保健センターなど専門機関へつなげることで支援につなげる役割ができる。さらに、乳幼児健康診査などで大学での子育て支援事業を紹介してもらうことで、居住地に近い場所で定期的に養育者と子どもの状況を確認できる機会となり、育児の孤立化を防ぐ機会となると考えた。

そこで、A市B区の乳幼児健康診査や保健センターで、リーフレットおよびチラシの配架（持ち帰り自由）と個別相談にて子育て支援事業の一つとして紹介してもらうよう依頼を行い、大学からも相談内容や養育者の様子から、必要時地域の保健センターへ情報提供することや継続支援を依頼することの調整を行った。

(3) 各講座の具体的な運営方法

初回の参加者が多い場合は、駅からの道案内を設けるなど当日の案内掲示をし、当日は講座資料に加え“子育てコラボサロンどーナつ”のリーフレットと年間スケジュールのチラシ、アンケートをロゴ入りのクリアファイルに綴じ配布すること、アンケートの回収方法として出入り口に回収箱を設置するなど、具体的な運営についても決定した。

各講座終了後は、当日の運営を行った教員と学生で1時間程度の振り返りの時間をとり、学生へは質問対応や子どもの対応での振り返りと意味づけを行えるように教育的関わりを行い、運営に関しては、次回への改善点やその日あった出来ごとの共有、気になる参加者の様子など、どの教員でも継続して対応ができるよう必要な情報の共有を行う時間を設けるようにすることも決まった。

Ⅲ. 考察

子育て支援事業“子育てコラボサロンドーナツ”は始まったばかりの事業であり、今後どのように展開していくのかについては大きな課題ではあるが、今回の子育て支援事業の立ち上げに至る経過を振り返り「学科を越えて専門性を活かした協働」と、今回の子育て支援事業の特徴ともいえる「大学を拠点とした運営」「乳幼児を育てる養育者のコミュニティ形成を促す働きかけ」について考察する。

1. 学科を越えて専門性を活かした協働

子育て支援事業“子育てコラボサロンドーナツ”を開設するに当たり、看護学科教員と社会福祉学科教員で意見を出し合い、一つの形を作ってきた。その中でも特に時間をかけ取り組んだ点は、子育て支援事業の目的や将来的なビジョンのすり合わせと講座の内容の検討である。

吾妻、神谷、岡崎ら（2013）は、チーム医療を実践している看護師が感じる連携・協働の困難について調査した結果、【職種を越えて連携・協働する】が困難であるという記述では、〈目標や価値観の一致が困難〉〈専門職間の壁を取り払うことが困難〉〈多職種の相互理解が困難〉〈専門性への固執を打破することが困難〉〈チームの自立的な活動が困難〉の5サブカテゴリーに分けられたと述べ、〈目標や価値観の一致が困難〉は、「チーム結成の日が浅く目標がしっかりと定まっていない」「職種間で求めていることが異なっているため、スムーズに機能しない」といったチームの目標や価値観の一致の困難であったと述べている。今回の取り組みにおいても、同様に立ち上げメンバーがチームとして取り組んだ日数は浅く、医療職と福祉職という点においても、お互いの専門性の違いがある状況であった。例えば、対象者を検討する場合、社会福祉学科教員は養育者への支援に焦点を絞っていたが、看護学科教員は子ども本人にも支援を考えていた。また、方法としても社会福祉学科教員は個別相談を積極的に行い早期の支援や他機関との連携を考慮していたが、看護学科教員は養育者が本来もっている力を引き出せるような関わりを考慮していた。このように、それぞれの専門性から焦点をあてる支援やアプローチの方法が異なることもあったが、その中で、自分たちがイメージする子育て支援とは何かという点から、養育者の困難に対する相談支援なのか、明らかな困難はなくとも子育て力を育てるような支援が必要なのかなど、お

互いの考え方や価値観を出し合い、今回の取り組みの目的やビジョンについて話し合いを重ねた。専門性の異なる大学教員がともに協働し一つの事業を立ち上げるにあたり、十分な時間をとり目標や価値観をすり合わせたことは、チームを一つにまとめるとともに、活動を継続し協働していくために重要なプロセスであると考えられる。

また、講座の内容を検討する際も、それぞれの専門性を活かし、子育て支援に取り入れたい内容について意見を出し、お互いを受け入れながら、具体的なテーマ、プログラムを作ってきた。勝山（2014）によると、効果的な多職種連携について、以前は医療関係者の協力関係を確立することに重きを置かれていたが、現在では、各々の高い専門性を前提に、目的と情報を共有し、業務分担しつつも連携・補完する協働が重要だと再定義されたと記しており、共に協力するだけでなく、それぞれの専門職が自立して知識、技能を発揮し、対象者に連携し提供されることが重要であることが分かる。そのため、今回の取り組みにおいても、それぞれの専門性が十分に発揮される場を持ちつつ、一つの形としてお互いを尊重し、受け入れていくことが、学科を越えて専門性を活かした協働をしていく上で重要であったと言える。

2. 大学を拠点とした運営

活動の拠点を大学に置くことにより、使用できるリソース（環境、人材）が多いという点について利点であると言える。まず、環境として、参加者が一同に会することができ、講座の内容により臨機応変に変更ができる場所と、子どもの預かりを行うために、大人の目が届き、子どもの目線や発達段階に合わせたおもちゃなどを用意できる、子どもが遊ぶために安全で適切な環境を整える必要があった。本学は、子どもが遊ぶための環境として適切な保育実習室を有していること、子どもの様子を確認しながらも参加者が一同に会することができる教室が利用可能であることから、物理的環境を整えることができる。また、大学を拠点とすることで、講座で提供される情報の新規性や正確性、また本学が開学当時より地域貢献を盛んに行っており地域住民への大学名の認知度も高いことなどから、子育て講座に対する信頼や安心感が生まれる点も利点であると言える。次に人材であるが、大学には多くの専門性を持った教員が所属しており、子育て支援を担当する教員だけでなく、子育てをする養育者の多種多様な問題に対しても、知識・技術を用い解決に導くことができる人的リソースが整っていると見え

る。また講座の運営において、マンパワーは重要な要素である。子育て支援事業を学習環境にうまく取り入れることにより、学生の参画を促すことができ、共に運営に関わってくれるマンパワーを確保することにもつながる。大林、岡田、緒方ら（2011）は、大学での子育て支援活動が地域で定着してきた理由として、子育ての不安や悩みを専門家や学生に気軽に相談でき、大学教員（助産師）をはじめとする専門職が常駐して育児相談に応じる体制は養護者の満足につながっていると述べ、この相談体制は看護大学の資源を活用した子育て支援事業の特徴として整えてきたものであったが、今後は地域住民への大学の知財提供の場としていきたいと述べている。このように、大学に所属する専門性を持った教員と大学の研究で培われた知的財産を提供できることが、地域貢献につながる活動の一つであると言える。

また、子育て支援事業を学生の学びの場として活用することについて、大林、岡田、緒方ら（2011）は、学生は養護者との関わりを通して「育児中の親子の状況や接し方を理解し、子どもの発達についても理解できた」と答え、子育てひろばの活用は親子と接する学生への教育効果が期待でき、学生への生きた教育現場の提供になりうると述べている。さらに、今回の取り組みでは、学生が看護学科・社会福祉学科の教員が協働し子育て支援の活動をする場面に参画している。このことは、自身の専門分野だけではない多角的視点をもつ学びを得ることができるのではないかと考える。村田（2011）は、臨床での専門職が連携・協働していくためには、養成教育段階から連携の芽を育み、連携する力を教育することが必要であると述べている。このように、子育て支援事業に共に参画することで、学生同士がカンファレンスなどの意見交換をする機会を持つことは、将来看護師・社会福祉士として、臨床の場で活躍するために連携・協働を学ぶ「学びの場」としての活用も十分に期待できると考える。

3. 乳幼児を育てる養育者のコミュニティ形成を促す働きかけ

講座では、乳幼児を育てる養育者のコミュニティ形成を促す働きかけに重きを置き、参加者同士の交流を促すプログラムを組み込んでいる。子育て世代の孤立化や地域とのつながりの希薄さ、子育て経験のなさからくる育児不安については、多くの文献で言われており、このような子育ての孤立化は子育てに対する不安やストレス、虐待の因子にもなりうると言われている。子育て支援事

業に参加した母親について、吉岡（2020）は、同じ学年や学校、小中高といったそれぞれの学校種ごとに一定の保護者の繋がりはあるが、それらを乗り越えて保護者同士がつながる機会・支援は乏しく、参加したメンバーが自ら子育ての課題を話し合い共有することで、それらを乗り越える学習機会となり、先輩親からの経験談は、大きな力となり、新たな地域の子育ての連携の可能性を生み出したと述べている。また、小川、榮、野口ら（2010）は、「子育て中の親と友人になれた」と捉えた母親は「柔軟さ・寛大さ」が有意に高く、「柔軟さ・寛大さ」は人との関係性を円滑に進めていくために重要な要素であることを述べている。これらのことから、「乳幼児の子育て」という共通の話題を持った参加者が集い、コミュニケーションをとる中で、その中で先輩の親が若い世代の親へ伝えるという相互作用や他の人の意見を聞き入れるという柔軟さを培うことになり、子育てを乗り越える親自身の力を育み、子育てを支えるコミュニティの形成につながると言える。

今回の子育て支援事業では、大学周辺の子どもの養育者のアンケート結果に基づき地域のニーズに即したテーマでの講座を展開している。アンケート対象は一部の地域であったが、さらにその地域を中心としてA市全体へと広域に広報を行ったため、テーマに興味関心があり、子どもの年齢や居住地なども様々な参加者が集まることになった。そのため、同じ施設やコミュニティに所属していない参加者同士が一から繋がりを作るしんどさがある反面、つながりを意識せず何でも話せる新たなコミュニティの形成を促すことができると考える。これらのつながりは、専門家の支援を受けるだけでなく、地域で支えあえる新たな子育て資源となるため、参加者自身の力を育てる新たな支援の形であると言える。

IV. 今後の課題

今回の子育て支援事業はスタートしたばかりであり、地域住民に認知してもらうためには広報活動が重要である。現在、幼稚園・保育園、児童館など、子どもと養育者が利用する施設を中心に広報を行っているが、保育園や幼稚園、児童館などを利用していない、地域で孤立化する子どもと養育者など必要な人に支援が届くような広報活動の検討が今後は必要であると考えられる。また、何時でも相談できる地域のリソースとなるためには、子育て支援事業を継続していくことが重要であり、そのためには、子育て支援を担う人材の確保と人材育成も今後の課

題であると言える。

ティア学生、親が紡ぎ合う学習活動から一、北海道文教大学
論文集, 21, 65-77.

謝辞

今回の子育て支援事業については、2019年度行吉学園教育研究助成を受けて実施したものである。本取り組みに協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。

利益相反

本研究における利益相反は存在しない

【引用文献】

- 勝山美紀子 (2014) . 看護職のチーム医療における協働と自立性—歴史的背景と調査結果からの考察—, 日本医学哲学医学倫理, 32, 33-42.
- 村上京子, 飯野英親, 塚原正人, 辻野久美子 (2005) . 乳幼児を持つ母親の育児ストレスに関する要因の分析, 小児保健研究, 64 (3), 425-431.
- 村田真弓 (2011) . 医療福祉専門職の多職種連携・協働に関する基礎的研究—各専門職団体の倫理綱領にみる連携・協働の記述から—, 大妻女子大学人間関係学部紀要人間関係学研究, 13, 159-165.
- 内閣府 HP : 少子化社会対策大～新しい令和の時代にふさわしい少子化対策へ～,
https://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/law/taikou_r02.html (2020.11.2 アクセス)
- 野口純子, 小川佳代, 松村恵子 (2005) . 乳幼児を育てている母親の悩みと育児ストレス—保育所児と幼稚園児の比較—, 賀川県立保健医療大学紀要, 2, 76-86.
- 大林陽子, 岡田由香, 緒方京, 神谷摂子, 志村千鶴子, 佐久間清美, 金尾洋治, 高橋弘子 (2011) . 大学を拠点とした子育て支援事業の活動報告と評価, 愛知県立大学看護学部紀要, 17, 33-39.
- 笹尾あゆみ, 山本八千代, 前田尚美, 草野知美, 伊藤光恵, 市川正人, 小池伝一, 須藤桃代 (2016) . 北海道科学大学が提供する地域子育て活動, 北海道科学大学紀要, 41, 216.
- 内正子, 丸山有希, 吉竹佐江子, 西方弥生, 菅野由美子, 下敷領須美子, 田村康子, 牛越幸子, 岡本恵 (2017) . 乳幼児期における子育ての現状と看護職に対しての支援ニーズ—大学周辺のコミュニティ調査—, 神戸女子大学看護学部紀要, 2, 11-20.
- 浦山晶美 (2017) . 子育て支援に関する文献検討と母親への支援の課題, 山口県立大学看護栄養学部紀要, 10, 39-45.
- 吉岡亜希子 (2020) . 養成校における子育て支援～社会教育実践としての可能性—特別な支援を必要とする子どもとボラン